

委員派遣報告書

生活環境常任委員会の委員派遣調査結果について、会議規則第 101 条の規定により、下記のとおり報告する。

平成 30 年 9 月 5 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

生活環境常任委員会
委員長 植 村 和 好

記

- 1 目 的 「石川県金沢市における森林再生策の取り組み及び外国人誘客の体制整備について」の管外調査のため
- 2 派遣場所 石川県金沢市
- 3 実施日 平成 30 年 8 月 7 日 (火)
- 4 派遣委員 植村和好、田路之雄、足立隆啓、田村和也、荒田幹夫、瀬原達夫、勝地貞一 以上 7 人

5 結果報告

(1) 金沢市における森林再生策の取り組みについて

金沢市は、人口約 46 万人の中核都市であるが、森林面積は 28,138ha で、市の総面積 46,864ha に対し、実に 6 割を森林が占めている。

同市は平成 15 年に「森づくり条例」を制定し、市、市民、森林所有者、関係事業者の相互理解のもとに貴重な財産を後世に継承する取り組みが行われている。平成 28 年 3 月に策定した「金沢の農業と森づくりプラン 2025」で森づくりの基本方針を「健全な森林育成・整備、森林資源の活用拡大、森づくり活動の推進」として各種の施策を推進している。市内には、森林再生課を設け、専門職員も配属して、森林再生に関する予算は年間約 5 億円を計上している。

森林所有者に対する支援としては、整備費用の補助（補助率 80%以内）、「森づくり協定」を町単位で締結、森林境界確認、管理道の開設・維持管理等を行っている。

また、林業大学校を平成 21 年に開校し、現在は第 5 期生 11 名が研修中である。研修期間は 2 年（年間 40 日程度）で森林組合内に事務局を置いてい

る。開校以来約 70 名が研修生として林業の基礎知識を取得し、修了後には就業支援も行われ、林業の担い手として期待されている。

公的整備としては、市営造林の育林、松林の松枯れ病被害の駆除及び薬剤散布等のほか、クマ出没対策として、市街地隣接地域のヤブ刈り払いによる緩衝地帯を設けて共生を図る取り組みも行われている。町会が実施するヤブ刈り払いに対しても交付金制度がある。

木材利活用として、市産材使用の住宅建築に補助制度を設けているほか、公共建築物の木質化を進めるため、小中学校の教室など、市関連施設へは間伐材を支給して市産木材の活用を推進している。

森林ボランティア・地域活動支援として、道具の貸し出しや森づくり専門員の派遣等を行い整備方針の助言、技術指導を行っている。市民や一般企業向けの森づくり活動の支援制度があり、だれもが森と木に親しめる環境を整備している。

森林環境税及び森林環境譲与税については、国の具体的な制度説明が示されていないため、現在のところは具体的な方向性は出されていない。

〈まとめ〉

中核都市である金沢市は、市の総面積の約 6 割を占める森林を再生するため、「森づくり条例の制定」「森づくりプラン 2025」を立て、行政、市民、森林所有者、関連事業者及びその他企業が一体となった取り組みが行われている。

貴重な森林資源を後世に継承していく取り組みは、養父市でも参考にすべきことが大いにあると考える。一例として、担い手育成として林業大学の創設、市産材の認定制度による利活用の促進、野生動物との共生にも配慮した鳥獣害対策など、同様の課題を抱える養父市においても森林整備支援対策の制度化を進めていく必要がある。

森林環境税については、国の詳細な方向性が見えない現時点において、具体的な取り組みはないとの説明であったが、専門的な担当部門が既に存在し、いつでも対応できる体制は整っている。本委員会は、養父市の体制について、先の所管事務調査報告書において最優先課題であることを指摘したが、具体的な動きは未だ見えてこない。

森林の再生は、貴重な財産を後世に継承するために、森林を有するものに課せられた責務と言える。これは中核都市であれ、中山間地域の小さな市であれ変わるものではなく、その重要性を強く認識し林業の再生に取り組む必要がある。

(2) 金沢市における外国人誘客の体制整備について

新幹線開業以来、金沢市への外国人旅行者は、観光施設（兼六園）で約1.7倍に増加するなど急激に増えている。観光客総数は、開業前の約3倍となり、その数値は現在も横ばいで推移している。

同市の観光戦略は、「強みを徹底的に磨き高め、本物を売る」を基本方針とし、金沢の伝統工芸、伝統芸能、食文化を観光資源として富裕層をターゲットにしている。

同市は、平成27年に北陸新幹線金沢駅が開業し外国人旅行者が増加することを見込み、外国人旅行者受入環境整備事業費の補助制度を設けて観光事業者（宿泊、観光、飲食店、商業施設）に施設等の設備改修にかかる経費の一部を支援し、環境整備を推進している。また、平成19年度から和風旅館改修支援事業を継続し、主にトイレと浴場について、和式トイレから洋式トイレ、共同浴場から客室浴場等の改修の支援を行っている。

さらに、ソフト面の整備として、外国人に対し地域通訳案内士の養成を行い、通訳ガイドの検索サイトも設けている。現在市内には、通訳士約65名、ボランティア70～80名が登録しているとのことであった。

一方で、外国人旅行者の急増に伴う市民生活へのマイナスの影響も課題となっており、市民生活と調和した持続可能な観光振興を図るため、宿泊税を導入することが平成30年3月議会で可決された。

市の担当者は、民間事業者並みの商品開発、海外プロモーションの推進などに熱心で、市長自らのトップセールスが観光都市として大きく動かしている様子を実感した。

〈まとめ〉

養父市が「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」のオリエンテーリング競技の開催地に決定し、かつてない数の外国人が来訪することが見込まれることから、近年急激に外国人旅行者が増加した金沢市の誘客体制整備について調査を行った。

金沢市の現状から、受入環境の整備について、宿泊施設、食事、言語に関するものが最も大きな課題になると思われた。特に宿泊施設の受入体制整備は民間事業者の負担が大きく、補助制度の新設が求められる。また、通訳ガイドの養成は、短期間でできるものではなく、早期から取り組む必要がある。その他、公共交通の確保、多言語看板の設置、多言語のパフレットの製作など官民が一体となって整備すべき事項も多岐にわたるものと思われる。

「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の開催が、養父市の観光振興にとって外国人誘客の受入体制整備を進める良い機会と捉え、これを機に養

父市を訪れた外国人が再訪してくれるような環境整備を図ることが大切である。